



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月1日
上場取引所 東

上場会社名 アークランドサカモト株式会社
コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 勝司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 堀川 優人
定時株主総会開催予定日 平成23年5月10日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月10日

TEL 0256-33-6000
平成23年5月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	88,818	1.6	6,169	9.6	6,540	8.1	3,276	15.6
22年2月期	87,399	△2.6	5,630	17.5	6,052	25.2	2,834	237.7

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	161.55	—	9.6	10.6	6.9
22年2月期	139.77	—	9.0	9.3	6.4

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 27百万円 22年2月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	61,602	36,743	57.7	1,751.57
22年2月期	61,671	33,853	53.2	1,618.91

(参考) 自己資本 23年2月期 35,522百万円 22年2月期 32,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	8,943	△2,985	△5,284	2,673
22年2月期	9,514	△344	△8,997	2,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00	507	17.9	1.6
23年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	608	18.6	1.8
24年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		18.4	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	2.6	3,600	2.9	3,750	1.4	1,750	△10.6	86.29
通期	91,000	2.5	6,450	4.5	6,800	4.0	3,300	0.7	162.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び48ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年2月期	20,690,843 株	22年2月期	20,690,843 株
23年2月期	410,386 株	22年2月期	410,195 株
23年2月期	20,280,531 株	22年2月期	20,280,707 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	72,187	△1.4	4,827	8.1	5,171	7.9	3,281	40.9
22年2月期	73,201	△5.8	4,467	14.0	4,792	21.9	2,329	319.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	161.82	—
22年2月期	114.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	56,630		32,654		57.7		1,610.13	
22年2月期	55,878		29,958		53.6		1,477.21	

(参考) 自己資本 23年2月期 32,654百万円 22年2月期 29,958百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	7.0	3,000	6.5	3,100	3.0	1,400	△16.9	69.03
通期	77,600	7.5	5,000	3.6	5,300	2.5	2,500	△23.8	123.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気改善の兆しが見られたものの、円高は継続し、雇用・所得環境は改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

ホームセンター業界におきましては、個人が消費を手控えるなかで、同業種・異業種企業との競合はさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を推し進めるとともに既存店の売場、陳列の見直しを行い、他店との一層の差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」としての地位確立に努め、建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等、店舗内での技術サービスの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は888億18百万円（前期比1.6%増）、営業利益は61億69百万円（同9.6%増）、経常利益は65億40百万円（同8.1%増）、当期純利益は32億76百万円（同15.6%増）となりました。

【事業の種類別セグメント】

①小売事業

ホームセンター部門の売上高は627億32百万円（前期比0.6%減）となりました。11月にオープンしたホームセンタームサシ高岡中曽根店が寄与したものの、ホームセンター既存店売上高が前期に比較して2.0%減となったためです。

他方で、その他小売部門の売上高は66億68百万円（同13.2%増）となりました。7月にオープンしたムサシ食品館長岡店が寄与したことによります。

その結果、小売事業の売上高は694億円（前期比0.5%増）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の改善や経費削減により31億31百万円（同9.5%増）となりました。

なお、ムサシ食品館を経営する子会社ランドジャパンを、グループ全体の経営の効率化及び経営戦略の立案強化を図るため、平成23年2月20日をもって吸収合併いたしました。

②卸売事業

全国のホームセンター既存店売上高は低迷することとなりました。そのため、売上高は74億29百万円（前期比3.8%減）、営業利益は10億57百万円（同3.4%増）となりました。販管費削減によるものであります。

③外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が12月末には直営店77店（平成21年12月末68店）、FC店87店（同79店）となりました。その結果、売上高は96億96百万円（前期比16.0%増）、営業利益は12億91百万円（同37.8%増）となりました。

④不動産事業

不動産事業の売上高は22億91百万円（前期比0.1%減）、営業利益は6億63百万円（同15.8%減）となりました。

2) 次期の見通し

次期の日本経済につきましては、東北地方太平洋沖地震の影響もあって、景気動向に不透明感が高まり、経営環境は厳しさが続くものと考えます。

ホームセンター部門では「お客様に圧倒的に支持される店づくり」に一層努めてまいります。平成23年度については、富山県高岡市への新規出店等を計画しております。併せて、既存店の差別化・競争力向上に注力し、経営基盤の強化を進めてまいります。

一方、卸売事業については、当社がこれまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを活用しながら自社主導型営業を推進していく所存であります。

外食事業においては、「かつや」直営9店、FC7店の純増を計画しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高910億円、営業利益64億50百万円、経常利益68億円、当期純利益33億円を見込んでおります。

なお、東北地方太平洋沖地震による被害状況につきましては、現在調査中であり、詳細が判明次第、業績予想に重大な影響が予想される場合には改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の連結財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して68百万円減少し、616億2百万円となりました。現金及び預金、有形固定資産が増加した一方で、繰延税金資産、商品及び製品が減少したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比較して29億59百万円減少し、248億58百万円となりました。有利子負債が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比較して28億90百万円増加し、367億43百万円となりました。これは主に当期純利益により、利益剰余金が増加したものであります。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して6億73百万円増加し、当連結会計年度末には26億73百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、89億43百万円（前連結会計年度は95億14百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益60億72百万円、減価償却費24億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億85百万円（前連結会計年度は3億44百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、52億84百万円（前連結会計年度は89億97百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額18億円、長期借入金の返済による支出27億74百万円によるものであります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	40.4	44.4	44.8	53.2	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	31.5	22.5	30.7	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	3.1	4.1	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.5	38.4	32.9	158.1	410.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当を当初の予定どおり1株当たり15円で実施しており、期末配当についても中間時と同額の1株当たり15円とし、年間配当は1株当たり30円を予定しております。

また、次期(平成24年2月期)につきましては、中間配当1株当たり15円、期末配当1株当たり15円とし、年間配当は1株当たり30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成23年4月1日)現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年11月には「まちづくり三法」が改正施行されました。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

今後は、売場面積10,000㎡規模の店舗を中心に出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店が出来ない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

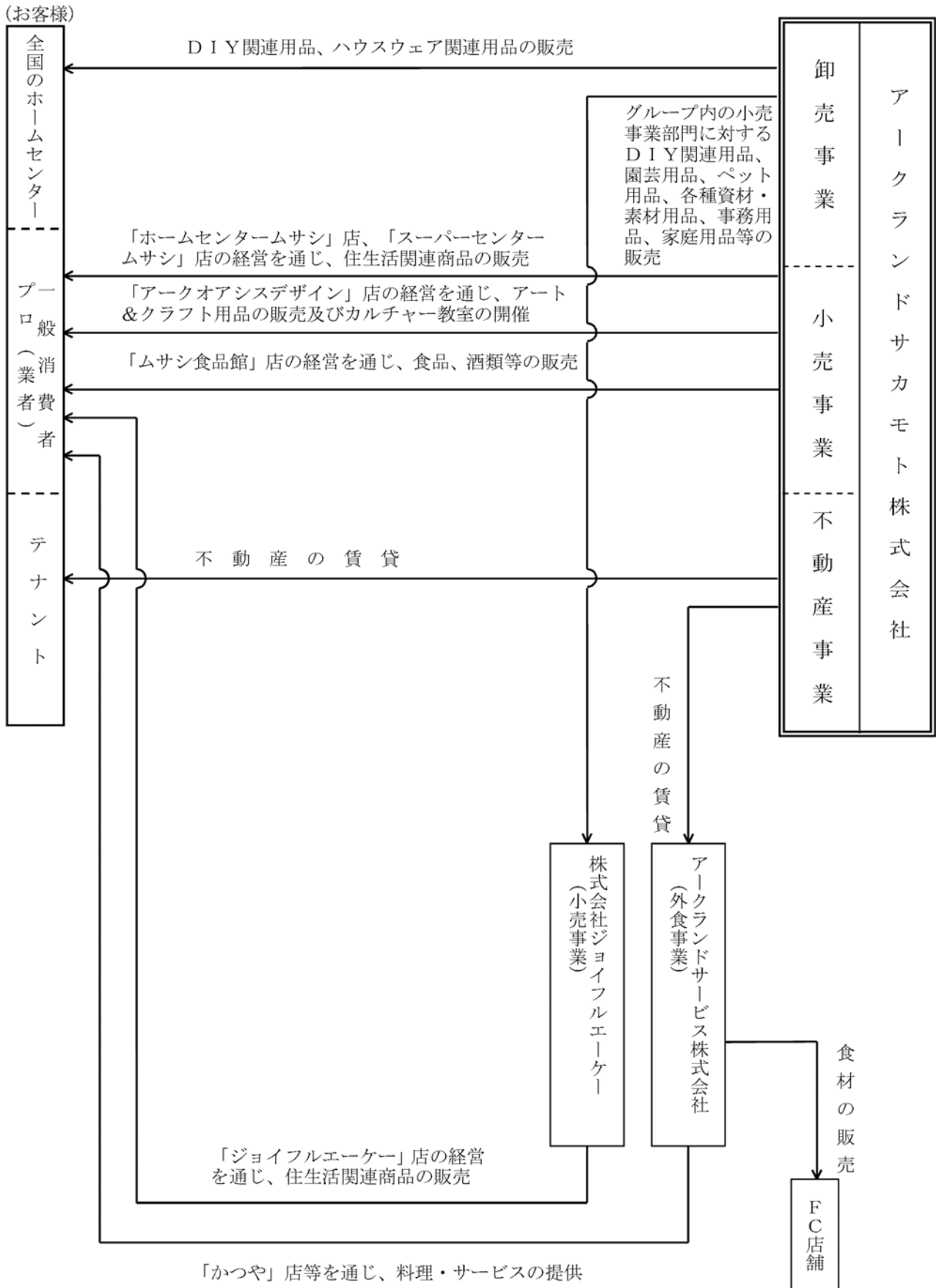
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアーランドサカモト株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、食品専門店「ムサシ食品館」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、D I Y関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を経営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	「ムサシ食品館」店の経営	食品、日用雑貨、酒類等の販売	当社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、D I Y関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アーランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



連結子会社でありましたランドジャパン株式会社は、平成23年2月20日付にて、当社に吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるように努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの3倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益200円以上を目標としております。1株当たり当期利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでは新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降は関西地区、さらに、平成19年以降は仙台市等へエリアを拡大し、ホームセンター巨大店舗を多店舗展開しております。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

「1店舗巨大主義」戦略は、通常のホームセンターの3倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくり出すことによって、「圧倒的地域1番店」の地位を築いてまいります。

また、「まちづくり三法」に対応するため、「変化対応型」店舗の構築にも磨きをかけてまいります。具体的には、従来の売場面積20,000㎡クラスの店舗に加え、同10,000㎡のフォーマットによってもお客様から圧倒的に支持される店舗づくりにも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食化を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

1. ホームセンター店舗の差別化、比較優位化
2. 10年後に収益の核となる事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタームサシ」に来店していただける店舗価値を付加するという点であります。そのためには、住関連商品なら無いものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタームサシ」においてプロが購買する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「10年後に収益の核となる事業の育成」は、アークオアシスデザイン事業の育成であります。高齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリ、スタンドガラス、絵手紙等に関する商品の販売と50のカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,003	2,676
受取手形及び売掛金	※3 2,217	※3 2,421
商品及び製品	9,759	9,111
原材料及び貯蔵品	7	10
繰延税金資産	773	389
その他	1,042	995
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	15,801	15,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,096	50,875
減価償却累計額	△22,175	△23,675
建物及び構築物 (純額)	※2 26,920	※2 27,199
土地	※2 7,895	※2 7,898
建設仮勘定	36	2
その他	4,145	4,770
減価償却累計額	△3,092	△3,422
その他 (純額)	1,053	1,347
有形固定資産合計	35,906	36,447
無形固定資産		
のれん	32	6
借地権	1,806	1,794
ソフトウェア	236	166
その他	68	59
無形固定資産合計	2,143	2,026
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 613	※1 715
敷金及び保証金	5,473	5,330
長期前払費用	456	474
繰延税金資産	1,193	874
その他	501	596
貸倒引当金	△418	△465
投資その他の資産合計	7,819	7,525
固定資産合計	45,869	45,999
資産合計	61,671	61,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 10,332	※3 10,444
短期借入金	※2 5,500	※2 3,700
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,774	※2 1,366
未払金	1,151	763
未払法人税等	247	1,789
未払費用	1,099	1,122
賞与引当金	188	195
返品調整引当金	5	3
ポイント引当金	14	—
その他	229	272
流動負債合計	21,542	19,657
固定負債		
長期借入金	※2 1,492	※2 126
長期前受収益	21	15
長期預り保証金	※2 3,517	※2 3,362
事業再構築引当金	37	11
退職給付引当金	703	930
役員退職慰労引当金	427	427
その他	74	327
固定負債合計	6,275	5,200
負債合計	27,817	24,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	20,397	23,065
自己株式	△637	△637
株主資本合計	32,826	35,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	28
評価・換算差額等合計	5	28
少数株主持分	1,020	1,221
純資産合計	33,853	36,743
負債純資産合計	61,671	61,602

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	87,399	88,818
売上原価	58,915	59,151
売上総利益	28,483	29,666
販売費及び一般管理費	※1 22,852	※1 23,497
営業利益	5,630	6,169
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	4	3
仕入割引	116	108
受取手数料	39	27
リベート収入	100	96
持分法による投資利益	82	27
雑収入	127	110
営業外収益合計	502	403
営業外費用		
支払利息	70	26
雑損失	11	5
営業外費用合計	81	32
経常利益	6,052	6,540
特別利益		
投資有価証券売却益	15	—
テナント退店収入	—	102
貸倒引当金戻入額	—	48
その他	4	2
特別利益合計	20	152
特別損失		
固定資産除却損	※2 152	※2 272
減損損失	※3 29	※3 49
店舗閉鎖損失	※4 157	※4 61
貸倒引当金繰入額	47	99
商品評価損	122	—
事業再構築費用	※5 198	—
その他	188	138
特別損失合計	897	620
税金等調整前当期純利益	5,174	6,072
法人税、住民税及び事業税	410	1,886
法人税等調整額	1,773	687
法人税等合計	2,183	2,574
少数株主利益	156	222
当期純利益	2,834	3,276

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
前期末残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
前期末残高	17,968	20,397
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△608
当期純利益	2,834	3,276
当期変動額合計	2,428	2,667
当期末残高	20,397	23,065
自己株式		
前期末残高	△637	△637
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△637	△637
株主資本合計		
前期末残高	30,397	32,826
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△608
当期純利益	2,834	3,276
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,428	2,667
当期末残高	32,826	35,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	22
当期変動額合計	△6	22
当期末残高	5	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	22
当期変動額合計	△6	22
当期末残高	5	28
少数株主持分		
前期末残高	879	1,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	200
当期変動額合計	141	200
当期末残高	1,020	1,221
純資産合計		
前期末残高	31,289	33,853
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△608
当期純利益	2,834	3,276
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	222
当期変動額合計	2,563	2,890
当期末残高	33,853	36,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,174	6,072
減価償却費	2,615	2,444
のれん償却額	25	25
負ののれん償却額	△14	△18
減損損失	29	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	227
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△14
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	37	△26
受取利息及び受取配当金	△36	△32
支払利息	70	26
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△27
事業再構築費用	160	—
テナント退店収入	—	△102
固定資産除却損	152	272
店舗閉鎖損失	157	61
商品評価損	122	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11	△204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,641	645
その他の資産の増減額 (△は増加)	202	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	981	111
その他の負債の増減額 (△は減少)	△906	△366
その他	△31	63
小計	10,354	9,318
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△60	△21
法人税等の支払額	△789	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,514	8,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△1,006	△2,842
有形固定資産の売却による収入	10	6
無形固定資産の取得による支出	△50	△53
敷金及び保証金の差入による支出	△263	△357
敷金及び保証金の回収による収入	881	320
投資有価証券の取得による支出	△4	△52
投資有価証券の売却による収入	44	—
長期前払費用の取得による支出	△5	△51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	—
その他	43	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△2,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,560	△1,800
長期借入金の返済による支出	△4,822	△2,774
預り保証金の受入による収入	52	166
預り保証金の返還による支出	△247	△246
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△405	△608
少数株主への配当金の支払額	△14	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,997	△5,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172	673
現金及び現金同等物の期首残高	1,827	2,000
現金及び現金同等物の期末残高	2,000	2,673

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、㈱エクステリア新潟、アークドラッグ㈱の4社であります。 上記のうち、アークドラッグ㈱については、当連結会計年度において株式を取得し、連結の範囲に含めております。 また、㈱エクステリア新潟は平成22年2月21日付で㈱アークスタイルに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、㈱アークスタイル、アークドラッグ㈱の3社であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたランドジャパン㈱は、当社への吸収合併に伴い、平成23年2月20日付で連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社ジョイフルエーカー</p>	<p>(1) 非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(サト・アークランドフードサービス㈱)は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>(ロ) たな卸資産 小売事業の商品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(ニ) 事業再構築引当金 同 左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん償却及び負ののれん償却については、5年の期間で均等償却しております。</p>	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p>	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、当連結会計年度において、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円減少し、税金等調整前当期純利益は149百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当連結会計年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,549百万円、19百万円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 455百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,360百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,656</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,016百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金2,500百万円、1年内返済予定の長期借入金1,430百万円、長期借入金852百万円及び長期預り保証金235百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 43百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,628百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 529百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,207百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,656</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,863百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金1,900百万円、1年内返済予定の長期借入金726百万円、長期借入金126百万円及び長期預り保証金235百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 45百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,501百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">8,334</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>その他</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他29百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">アークオアシスデザイン名取店他 157百万円</p> <p>※5 事業再構築費用は、物流システムの事業再構築に伴い発生した損失であり、内訳は固定資産除却、事業再構築引当金繰入、在庫廃棄費用等であります。</p>	貸倒引当金繰入額	1百万円	給与・賞与・雑給	8,334	賞与引当金繰入額	188	退職給付費用	132	賃借料	3,074	減価償却費	2,066	場所	用途	種類	新潟県	その他	建物及び構築物他	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">8,771</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>その他</td> <td>土地及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、開発が困難であると判断した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地及び借地権49百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失の主な内容は、外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した原状回復費用等であります。</p>	貸倒引当金繰入額	2百万円	給与・賞与・雑給	8,771	賞与引当金繰入額	195	退職給付費用	270	賃借料	3,026	減価償却費	1,923	場所	用途	種類	新潟県	その他	土地及び借地権
貸倒引当金繰入額	1百万円																																				
給与・賞与・雑給	8,334																																				
賞与引当金繰入額	188																																				
退職給付費用	132																																				
賃借料	3,074																																				
減価償却費	2,066																																				
場所	用途	種類																																			
新潟県	その他	建物及び構築物他																																			
貸倒引当金繰入額	2百万円																																				
給与・賞与・雑給	8,771																																				
賞与引当金繰入額	195																																				
退職給付費用	270																																				
賃借料	3,026																																				
減価償却費	1,923																																				
場所	用途	種類																																			
新潟県	その他	土地及び借地権																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式	409	0	—	410
合計	409	0	—	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	202	10.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日
平成21年9月18日 取締役会	普通株式	202	10.00	平成21年8月20日	平成21年10月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	15.00	平成22年2月20日	平成22年5月14日

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式	410	0	—	410
合計	410	0	—	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	304	15.00	平成22年2月20日	平成22年5月14日
平成22年9月22日 取締役会	普通株式	304	15.00	平成22年8月20日	平成22年10月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	15.00	平成23年2月20日	平成23年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年2月20日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,003	預入期間が3か月を超える定期預金	△3	現金及び現金同等物	2,000	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年2月20日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,673</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,676	預入期間が3か月を超える定期預金	△3	現金及び現金同等物	2,673
現金及び預金勘定	2,003												
預入期間が3か月を超える定期預金	△3												
現金及び現金同等物	2,000												
現金及び預金勘定	2,676												
預入期間が3か月を超える定期預金	△3												
現金及び現金同等物	2,673												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引でリース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	171	120	-	51	未経過リース料期末残高相当額		1年内	26百万円	1年超	25	合計	51百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	48百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	48百万円	減損損失	-百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	91	66	25	未経過リース料期末残高相当額		1年内	14百万円	1年超	10	合計	25百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	1年内	139百万円	1年超	1,289	合計	1,428百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
(有形固定資産)その他	171	120	-	51																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内	26百万円																																																						
1年超	25																																																						
合計	51百万円																																																						
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																						
支払リース料	48百万円																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																						
減価償却費相当額	48百万円																																																						
減損損失	-百万円																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
(有形固定資産)その他	91	66	25																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内	14百万円																																																						
1年超	10																																																						
合計	25百万円																																																						
支払リース料	26百万円																																																						
減価償却費相当額	26百万円																																																						
1年内	139百万円																																																						
1年超	1,289																																																						
合計	1,428百万円																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を短期的な預金等で運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は、自己資金及び金融機関より調達しております。また、一時的な余剰資金は主に短期の預金としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従って管理を行いリスクを軽減しております。

投資有価証券については主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

支払手形及び買掛金、借入金は、資金調達に係る流動性リスクを有しております。当該リスクに関しては、適時資金繰り表を作成し適切な資金管理を行い、加えて、安定した借入枠の確保等で対応しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,676	2,676	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,421	2,421	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	164	164	—
(4) 敷金及び保証金(※)	2,205	2,108	△97
資産計	7,468	7,371	△97
(1) 支払手形及び買掛金	10,444	10,444	—
(2) 短期借入金	3,700	3,700	—
(3) 長期借入金	1,492	1,492	—
(4) 長期預り保証金(※)	1,008	973	△34
負債計	16,645	16,610	△34

(※) 敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による借入であることから短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	549
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1
敷金及び保証金	3,124
長期預り保証金	2,353

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産・負債」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,676	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,421	—	—	—
敷金及び保証金	226	765	724	688
合計	5,324	765	724	688

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	1,366	126	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61	82	20
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61	82	20
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	54	△11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65	54	△11
合計		127	137	9

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
44	15	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1
合計	21

当連結会計年度(平成23年2月20日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104	153	48
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104	153	48
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	11	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12	11	△0
合計		117	164	47

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19百万円)及び投資事業有限責任組合への出資及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について14百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社(平成23年2月20日付で当社に吸収合併)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年10月1日付で適格退職年金制度を廃止しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
1. 退職給付債務(百万円)	△1,002	△930
2. 年金資産(百万円)	299	—
3. 未積立退職給付債務(百万円)	△703	△930
4. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—	—
5. 未認識数理計算上の差異(百万円)	—	—
6. 未認識過去勤務債務(百万円)	—	—
7. 連結貸借対照表計上純額(百万円)	△703	△930
8. 前払年金費用(百万円)	—	—
9. 退職給付引当金(百万円)	△703	△930

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1. 勤務費用(百万円)	110	110
2. 利息費用(百万円)	23	25
3. 期待運用収益(百万円)	△4	△2
4. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
5. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3	137
6. 退職給付費用(百万円)	132	270

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
1. 割引率(%)	2.50	1.60
2. 期待運用収益率(%)	1.50	—
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
4. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
5. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却	同左
6. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)		
1. 繰延税金資産 及び繰延税金 負債の発生の 主な原因別の 内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	店舗閉鎖損失	150百万円	店舗閉鎖損失	133百万円
	役員退職慰労引当金	172	役員退職慰労引当金	172
	退職給付引当金	284	退職給付引当金	376
	賞与引当金	74	賞与引当金	76
	未払事業税	29	未払事業税	136
	貸倒引当金	95	貸倒引当金	120
	減価償却費	55	減価償却費	40
	繰越欠損金	877	その他	392
	その他	382	繰延税金資産小計	1,449
	繰延税金資産小計	2,122	評価性引当額	△138
	評価性引当額	△117	繰延税金資産合計	1,310百万円
	繰延税金資産合計	2,005百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△26百万円
	固定資産圧縮積立金	△28百万円	その他有価証券評価差額金	△19
	その他有価証券評価差額金	△8	その他	△0
	その他	△1	繰延税金負債合計	△46百万円
繰延税金負債合計	△38百万円	繰延税金資産の純額	1,263百万円	
繰延税金資産の純額	1,966百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
		流動資産－繰延税金資産	773百万円	
		固定資産－繰延税金資産	1,193百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社では、新潟県その他の地域において、賃貸用施設を有しております。

平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は670百万円であります。賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,646	30	7,677	7,791

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は主として店舗用資産からの振替によるものであり、減少額は主として減価償却費及び減損損失によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成21年2月21日～平成22年2月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,025	7,719	8,361	2,293	87,399	—	87,399
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,869	—	1,073	12,943	△12,943	—
計	69,025	19,589	8,361	3,366	100,342	△12,943	87,399
営業費用	66,164	18,566	7,424	2,578	94,734	△12,965	81,768
営業利益	2,860	1,022	937	788	5,608	22	5,630
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	34,825	6,446	3,823	12,588	57,683	3,987	61,671
減価償却費	1,715	144	170	536	2,566	48	2,615
減損損失	—	—	29	—	29	—	29
資本的支出	614	5	284	72	977	13	991

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びア
ート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,987百万円であり、
その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸
資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。こ
の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「小売事業」で25百万円、「卸売事業」で0
百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,400	7,429	9,696	2,291	88,818	—	88,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,310	—	1,020	12,330	△12,330	—
計	69,400	18,739	9,696	3,312	101,148	△12,330	88,818
営業費用	66,269	17,681	8,404	2,648	95,004	△12,355	82,648
営業利益	3,131	1,057	1,291	663	6,144	25	6,169
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	33,703	6,283	4,713	13,632	58,333	3,268	61,602
減価償却費	1,574	128	191	509	2,403	41	2,444
減損損失	—	—	—	49	49	—	49
資本的支出	2,362	9	496	72	2,940	7	2,947

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y 関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びア
ート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y 用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,268百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「小売事業」で127百万円、「卸売事業」で15百万円、「不動産事業」で1百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	1,618円91銭	1,751円57銭
1株当たり当期純利益	139円77銭	161円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,834	3,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,834	3,276
期中平均株式数(千株)	20,280	20,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095	1,481
受取手形	※3 457	※3 501
売掛金	1,427	1,540
商品及び製品	9,380	8,800
原材料及び貯蔵品	7	10
前渡金	226	239
前払費用	188	206
繰延税金資産	694	309
未収入金	410	323
関係会社短期貸付金	448	197
立替金	79	83
その他	10	10
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	14,426	13,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,489	42,392
減価償却累計額	△14,369	△18,015
建物(純額)	※1 23,120	※1 24,377
構築物	5,947	6,459
減価償却累計額	△4,422	△4,930
構築物(純額)	1,525	1,529
機械及び装置	411	502
減価償却累計額	△295	△342
機械及び装置(純額)	116	159
車両運搬具	111	127
減価償却累計額	△97	△110
車両運搬具(純額)	14	17
工具、器具及び備品	3,172	3,731
減価償却累計額	△2,412	△2,713
工具、器具及び備品(純額)	759	1,017
土地	※1 7,895	※1 7,898
建設仮勘定	34	2
有形固定資産合計	33,465	35,002
無形固定資産		
のれん	25	2
借地権	1,718	1,794
水道施設利用権	41	41
ソフトウェア	215	152
その他	17	15
無形固定資産合計	2,018	2,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月20日)	当事業年度 (平成23年 2 月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	158	185
関係会社株式	455	415
出資金	0	0
長期貸付金	61	51
破産更生債権等	415	518
長期前払費用	381	389
繰延税金資産	787	834
敷金及び保証金	4,102	3,964
その他	23	25
貸倒引当金	△417	△462
投資その他の資産合計	5,967	5,921
固定資産合計	41,451	42,929
資産合計	55,878	56,630
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 6,569	※3 6,465
買掛金	3,217	3,507
短期借入金	※1 5,500	※1 3,700
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,774	※1 1,366
未払金	862	513
未払費用	862	840
未払法人税等	70	1,377
預り金	67	※2 1,084
前受収益	63	67
賞与引当金	179	189
返品調整引当金	5	3
ポイント引当金	14	—
その他	14	45
流動負債合計	20,199	19,160
固定負債		
長期借入金	※1 1,492	※1 126
長期預り保証金	3,034	※1 3,034
長期前受収益	39	12
事業再構築引当金	37	11
退職給付引当金	687	930
役員退職慰労引当金	427	427
その他	—	272
固定負債合計	5,719	4,815
負債合計	25,919	23,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金	6,601	6,601
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42	39
別途積立金	14,800	16,600
繰越利益剰余金	2,479	3,356
利益剰余金合計	17,523	20,197
自己株式	△637	△637
株主資本合計	29,952	32,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	28
評価・換算差額等合計	5	28
純資産合計	29,958	32,654
負債純資産合計	55,878	56,630

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高		
商品売上高	71,210	70,196
不動産賃貸収入	1,990	1,991
売上高合計	73,201	72,187
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,233	9,380
合併による商品受入高	—	104
当期商品仕入高	48,084	47,967
合計	59,318	57,453
商品期末たな卸高	9,536	8,800
商品売上原価	49,781	48,653
不動産賃貸原価	1,053	1,163
売上総利益	22,366	22,370
販売費及び一般管理費	※1 17,899	※1 17,543
営業利益	4,467	4,827
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	36	※2 52
仕入割引	116	108
受取開発負担金	1	1
受取手数料	58	46
リベート収入	91	84
雑収入	71	55
営業外収益合計	※3 406	373
営業外費用		
支払利息	73	26
雑損失	7	2
営業外費用合計	81	29
経常利益	4,792	5,171
特別利益		
投資有価証券売却益	15	—
貸倒引当金戻入額	—	48
テナント退店収入	—	102
抱合せ株式消滅差益	—	491
その他	1	—
特別利益合計	16	641

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	132	208
投資有価証券評価損	3	14
店舗閉鎖損失	※4 89	—
減損損失	—	※5 49
貸倒引当金繰入額	47	99
商品評価損	118	—
事業再構築費用	※6 198	—
その他	164	103
特別損失合計	753	475
税引前当期純利益	4,055	5,336
法人税、住民税及び事業税	78	1,326
法人税等調整額	1,647	728
法人税等合計	1,726	2,055
当期純利益	2,329	3,281

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,601	6,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,601	6,601
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201	201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	46	42
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	42	39
別途積立金		
前期末残高	14,600	14,800
当期変動額		
別途積立金の積立	200	1,800
当期変動額合計	200	1,800
当期末残高	14,800	16,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	752	2,479
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△200	△1,800
剰余金の配当	△405	△608
当期純利益	2,329	3,281
当期変動額合計	1,727	876
当期末残高	2,479	3,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,600	17,523
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△405	△608
当期純利益	2,329	3,281
当期変動額合計	1,923	2,673
当期末残高	17,523	20,197
自己株式		
前期末残高	△637	△637
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△637	△637
株主資本合計		
前期末残高	28,029	29,952
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△608
当期純利益	2,329	3,281
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,923	2,673
当期末残高	29,952	32,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	22
当期変動額合計	△5	22
当期末残高	5	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	22
当期変動額合計	△5	22
当期末残高	5	28
純資産合計		
前期末残高	28,041	29,958
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△608
当期純利益	2,329	3,281
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	22
当期変動額合計	1,917	2,695
当期末残高	29,958	32,654

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 小売部門 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、すべて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 事業再構築引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、当事業年度において、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税引前当期純利益は143百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当事業年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当事業年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																																
<p>※1 担保に供されている資産（簿価）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,424</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,283百万円</td> </tr> <tr> <td>（内1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円）</td> </tr> </table>	建物	1,768百万円	土地	1,656	計	3,424	短期借入金	2,500百万円	長期借入金	2,283百万円	（内1年以内返済予定額	1,430百万円）	<p>※1 担保に供されている資産（簿価）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,207百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,863</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>（内1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">726百万円）</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </table> <p>※3 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> </table>	建物	2,207百万円	土地	1,656	計	3,863	短期借入金	1,900百万円	長期借入金	852百万円	（内1年以内返済予定額	726百万円）	長期預り保証金	235百万円	預り金	1,031百万円	受取手形	43百万円	支払手形	1,628百万円
建物	1,768百万円																																
土地	1,656																																
計	3,424																																
短期借入金	2,500百万円																																
長期借入金	2,283百万円																																
（内1年以内返済予定額	1,430百万円）																																
建物	2,207百万円																																
土地	1,656																																
計	3,863																																
短期借入金	1,900百万円																																
長期借入金	852百万円																																
（内1年以内返済予定額	726百万円）																																
長期預り保証金	235百万円																																
預り金	1,031百万円																																
受取手形	43百万円																																
支払手形	1,628百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,222</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> </table> <hr/> <p>※3 関係会社に係る営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は60百万円であります。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失</p> <p>店舗閉鎖損失は、アークオアシスデザイン名取店の閉鎖によるものであります。</p> <hr/> <p>※6 事業再構築費用</p> <p>事業再構築費用は、物流システムの事業再構築に伴い発生した損失であり、内訳は固定資産除却、事業再構築引当金繰入、在庫廃棄費用等であります。</p>	荷造運搬費	1,027百万円	広告宣伝費	930	貸倒引当金繰入額	0	給与・賞与・雑給	6,250	賞与引当金繰入額	179	退職給付費用	124	福利厚生費	1,294	賃借料	2,222	減価償却費	1,868	水道光熱費	973	支払手数料	717	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,006百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">839</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">6,207</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,092</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,665</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>その他</td> <td>土地及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、不動産事業）を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、開発が困難であると判断した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地及び借地権49百万円でありませす。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <hr/>	荷造運搬費	1,006百万円	広告宣伝費	839	貸倒引当金繰入額	0	給与・賞与・雑給	6,207	賞与引当金繰入額	179	退職給付費用	266	福利厚生費	1,299	賃借料	2,092	減価償却費	1,665	水道光熱費	935	支払手数料	753	受取配当金	48百万円	場所	用途	種類	新潟県	その他	土地及び借地権
荷造運搬費	1,027百万円																																																				
広告宣伝費	930																																																				
貸倒引当金繰入額	0																																																				
給与・賞与・雑給	6,250																																																				
賞与引当金繰入額	179																																																				
退職給付費用	124																																																				
福利厚生費	1,294																																																				
賃借料	2,222																																																				
減価償却費	1,868																																																				
水道光熱費	973																																																				
支払手数料	717																																																				
荷造運搬費	1,006百万円																																																				
広告宣伝費	839																																																				
貸倒引当金繰入額	0																																																				
給与・賞与・雑給	6,207																																																				
賞与引当金繰入額	179																																																				
退職給付費用	266																																																				
福利厚生費	1,299																																																				
賃借料	2,092																																																				
減価償却費	1,665																																																				
水道光熱費	935																																																				
支払手数料	753																																																				
受取配当金	48百万円																																																				
場所	用途	種類																																																			
新潟県	その他	土地及び借地権																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	409	0	—	410
合計	409	0	—	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	410	0	—	410
合計	410	0	—	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引でリース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	83	54	28	車両運搬具	29	18	10	合計	112	73	39	1年内	17百万円	1年超	21	合計	39百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	66	48	18	車両運搬具	21	15	5	合計	88	64	23	未経過リース料期末残高相当額		1年内	14百万円	1年超	9	合計	23百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	1年内	92百万円	1年超	1,165	合計	1,258百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	83	54	28																																																										
車両運搬具	29	18	10																																																										
合計	112	73	39																																																										
1年内	17百万円																																																												
1年超	21																																																												
合計	39百万円																																																												
支払リース料	26百万円																																																												
減価償却費相当額	26百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	66	48	18																																																										
車両運搬具	21	15	5																																																										
合計	88	64	23																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	14百万円																																																												
1年超	9																																																												
合計	23百万円																																																												
支払リース料	17百万円																																																												
減価償却費相当額	17百万円																																																												
1年内	92百万円																																																												
1年超	1,165																																																												
合計	1,258百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	89	2,187	2,098

当事業年度(平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	89	3,823	3,734

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	86
関連会社株式	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)		
1. 繰延税金資産 及び繰延税金 負債の発生 の主な原因別の 内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	店舗閉鎖損失	150百万円	店舗閉鎖損失	117百万円
	役員退職慰労引当金	172	役員退職慰労引当金	172
	退職給付引当金	278	退職給付引当金	376
	賞与引当金	72	賞与引当金	76
	未払事業税	14	未払事業税	105
	貸倒引当金	94	貸倒引当金	120
	繰越欠損金	478	その他	349
	その他	358	繰延税金資産小計	1,318百万円
	繰延税金資産小計	1,620百万円	評価性引当額	△127百万円
	評価性引当額	△99百万円	繰延税金資産合計	1,190百万円
	繰延税金資産合計	1,520百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△26百万円
	固定資産圧縮積立金	△28百万円	その他有価証券評価差額金	△19
	その他有価証券評価差額金	△8	その他	△0
	その他	△1	繰延税金負債合計	△46百万円
	繰延税金負債合計	△38百万円	繰延税金資産の純額	1,144百万円
繰延税金資産の純額	1,482百万円	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産－繰延税金資産	309百万円	
流動資産－繰延税金資産	694百万円	固定資産－繰延税金資産	834百万円	
固定資産－繰延税金資産	787百万円			
2. 法定実効税率 と税効果会計 適用後の法人 税等の負担率 との差異の原 因となった主 な項目別の内 訳	法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
	(調整)			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3		
	住民税均等割	1.7		
	評価性引当額	0.4		
	その他	0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%			

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	1,477円21銭	1,610円13銭
1株当たり当期純利益	114円84銭	161円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,329	3,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,329	3,281
期中平均株式数(千株)	20,280	20,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年5月10日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役(非常勤) 岸本 堅太郎

監査役(非常勤) 木村 敏明

(注) 岸本堅太郎氏及び木村敏明氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(2) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 松田 和夫

監査役(非常勤) 田中 進一

(2) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		前期比増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
卸売事業	7,719	8.8	7,429	8.4	△3.8
小売事業	69,025	79.0	69,400	78.1	0.5
ホームセンター部門	63,136	72.3	62,732	70.6	△0.6
D I Y関連用品	15,705	18.0	15,754	17.7	0.3
家庭用品	22,948	26.3	22,605	25.5	△1.5
カー・レジャー用品	7,165	8.2	7,411	8.3	3.4
園芸用品	16,984	19.4	16,589	18.7	△2.3
その他	332	0.4	371	0.4	11.6
その他小売部門	5,888	6.7	6,668	7.5	13.2
外食事業	8,361	9.6	9,696	10.9	16.0
不動産事業	2,293	2.6	2,291	2.6	△0.1
連結売上高	87,399	100.0	88,818	100.0	1.6